

# 平成29年度佐賀県市町決算の概要 (普通会計)

## — 目次 —

1. 決算規模
2. 決算収支
3. 歳入
4. 歳出(目的別)
5. 歳出(性質別)
6. 財政構造(経常収支比率)
7. 地方債現在高

# 1 決算規模

## 【決算規模の推移】

(増減率: %)

	歳入		歳出	
	総額	増減額(増減率)	総額	増減額(増減率)
29年度	4,526億01百万円	236億47百万円 (5.5)	4,397億70百万円	220億57百万円 (5.3)
28年度	4,289億54百万円	218億43百万円 (5.4)	4,177億13百万円	229億74百万円 (5.8)

- 平成29年度の市町決算規模は、総額で歳入が4,526億01百万円(対前年度比5.5%増)、歳出が4,397億70百万円(対前年度比5.3%増)となった。
- 歳入については、前年度比236億47百万円(5.5%)の増となった。これは、ふるさと寄附金の増加等により寄附金が137億65百万円(79.8%)増、特定目的基金繰入金の増加等により繰入金が99億14百万円(47.9%)増、となったこと等によるものである。
- 歳出については、前年度比220億57百万円(5.3%)の増となった。ふるさと寄附金に係る経費や基金への積立金、庁舎建設事業費の増加等により総務費170億12百万(23.3%)増、公共施設・土木施設の建設事業費の増加等により土木費39億74百万円(11.8%)増、学校施設大規模改造事業費の増加等により教育費24億34百万円(5.6%)増、となったこと等によるものである。

## 2 決算収支

### 【実質収支及び実質収支比率】

	実質収支	実質収支比率
29年度	98億85百万円	5.6%
28年度	86億81百万円	5.1%

\* 実質収支比率は単純平均である。

- 実質収支は昭和54年度以降39年間連続で全団体黒字となった。

参考) 実質収支とは、歳入歳出差引き(形式収支)から繰越明許費等に充てる翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額をいう。

# 3 歳入

## 【歳入の内訳概要】

(単位:百万円)

	平成29年度				平成28年度	備考 (主な増減理由等)
	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	決算額	
地方税	101,789	22.5	1,981	2.0	99,808	市町村民税及び固定資産税の増
地方交付税	97,960	21.6	△ 3,550	△ 3.5	101,510	基準財政需要額の減による減
国庫支出金	57,947	12.8	△ 1,799	△ 3.0	59,746	年金生活者等支援臨時福祉給付金の減
都道府県支出金	34,688	7.7	2,085	6.4	32,603	普通建設事業費支出金及び児童保護費等負担金の増
繰入金	30,606	6.8	9,914	47.9	20,693	特定目的基金繰入金の増
地方債	44,032	9.7	1,307	3.1	42,725	学校教育施設等整備事業債の増
うち臨時財政対策債	11,989	2.6	236	2.0	11,754	
その他	85,579	18.9	13,710	19.1	71,869	ふるさと寄附金の増
歳入合計	452,601	100.0	23,647	5.5	428,954	
うち一般財源	219,987	48.6	△ 430	△ 0.2	220,418	

注1) その他とは、地方譲与税、地方特例交付金、地方消費税交付金等各種交付金、寄付金、諸収入等である。

注2) 一般財源は、「地方税」、「地方交付税」及び「その他」のうちの地方譲与税、地方特例交付金、地方消費税交付金等各種交付金の合計である。

注3) 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

# 4 歳出(目的別)

## 【歳出(目的別)の内訳概要】

(単位:百万円)

	平成29年度				平成28年度	備考 (主な増減理由等)
	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	決算額	
総務費	90,026	20.5	17,012	23.3	73,014	ふるさと寄附金関連事業費、庁舎建設事業費等の増
民生費	139,262	31.7	2,131	1.6	137,131	認定こども園等施設型給付費、国民健康保険事業特別会計繰出金等の増
衛生費	30,290	6.9	679	2.2	30,969	一部事務組合建設費負担金等の減
労働費	485	0.1	87	15.3	573	勤労者施設の建設事業費、解体費用等の減
農林水産業費	23,646	5.4	1,444	6.5	22,201	農業基盤整備促進事業費、強い農業づくり交付金事業等の増
土木費	37,614	8.6	3,974	11.8	33,640	公共施設・土木施設の建設事業費等の増
教育費	46,086	10.5	2,434	5.6	43,652	学校施設大規模改造事業費等の増
災害復旧費	1,071	0.2	165	13.3	1,235	現年災害に係る災害復旧事業の減
公債費	40,452	9.2	661	1.6	41,113	地方債償還金、地方債繰上償還金の減
その他	30,838	7.0	3,347	9.8	34,185	防災施設・設備関係事業費等の減
歳出合計	439,770	100.0	22,057	5.3	417,713	

注1)その他とは、議会費、商工費、消防費、諸支出金である。

注2)表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

# 5 歳出(性質別)

## 【歳出(性質別)の内訳概要】

(単位:百万円)

	平成29年度				平成28年度	備考 (主な増減理由等)
	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	決算額	
義務的経費	184,928	42.1	1,081	0.6	183,847	
人件費	57,149	13.0	▲ 128	▲ 0.2	57,277	
うち職員給	35,335	8.0	132	0.4	35,203	
うち退職金	4,811	1.1	▲ 572	▲ 10.6	5,383	退職者数の減
扶助費	87,326	19.9	1,869	2.2	85,457	認定こども園等施設型給付費、障害者介護給付費等の増
公債費	40,452	9.2	▲ 661	▲ 1.6	41,113	地方債償還金の減
投資的経費	67,421	15.3	4,396	7.0	63,025	
普通建設事業費	66,350	15.1	4,561	7.4	61,789	
うち補助事業費	28,934	6.6	2,891	11.1	26,043	団地建替事業費等の増
うち単独事業費	35,963	8.2	1,731	5.1	34,232	庁舎建設事業費等の増
災害復旧事業費	1,071	0.2	▲ 164	▲ 13.3	1,235	現年災害に係る災害復旧事業の減
その他の経費	187,421	42.6	16,580	9.7	170,841	
うち物件費	58,690	13.3	7,291	14.2	51,399	ふるさと寄附金の増に伴う返礼品代・業務委託料等の増
うち補助費等	46,135	10.5	1,327	3.0	44,808	下水道会計への補助費、企業立地促進補助金等の増
うち積立金	31,226	7.1	7,312	30.6	23,914	ふるさと寄附金基金積立金等の増
うち貸付金	3,486	0.8	▲ 21	▲ 0.6	3,507	
うち繰出金	43,780	10.0	858	2.0	42,922	国民健康保険特別会計繰出金等の増
歳出合計	439,770	100.0	22,057	5.3	417,713	

注1) 普通建設事業費「補助事業費」には受託事業費のうち補助事業費を、「単独事業費」には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

注2) 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

## 6 財政構造(経常収支比率)

### 【経常収支比率の推移】

(単位:%)

H 25	H 26	H 27	H 28	H 29
88.9	90.9	88.4	90.6	91.6

※平成13年度から「減税補てん債」「臨時財政対策債」が算入されることとなった。なお、平成19年度から「減税補てん債」に代わり、「減収補てん債特例分」が算入されている。

※表内の値は県内市町の経常収支比率を単純平均したものである。

- ・ 平成29年度の経常収支比率は、20市町平均で91.6%となっており、前年度(90.6%)よりも1.0ポイント増加した。
- ・ 比率が100%を超えた団体はないものの、90%を超える団体は15団体(前年度11団体)であった。

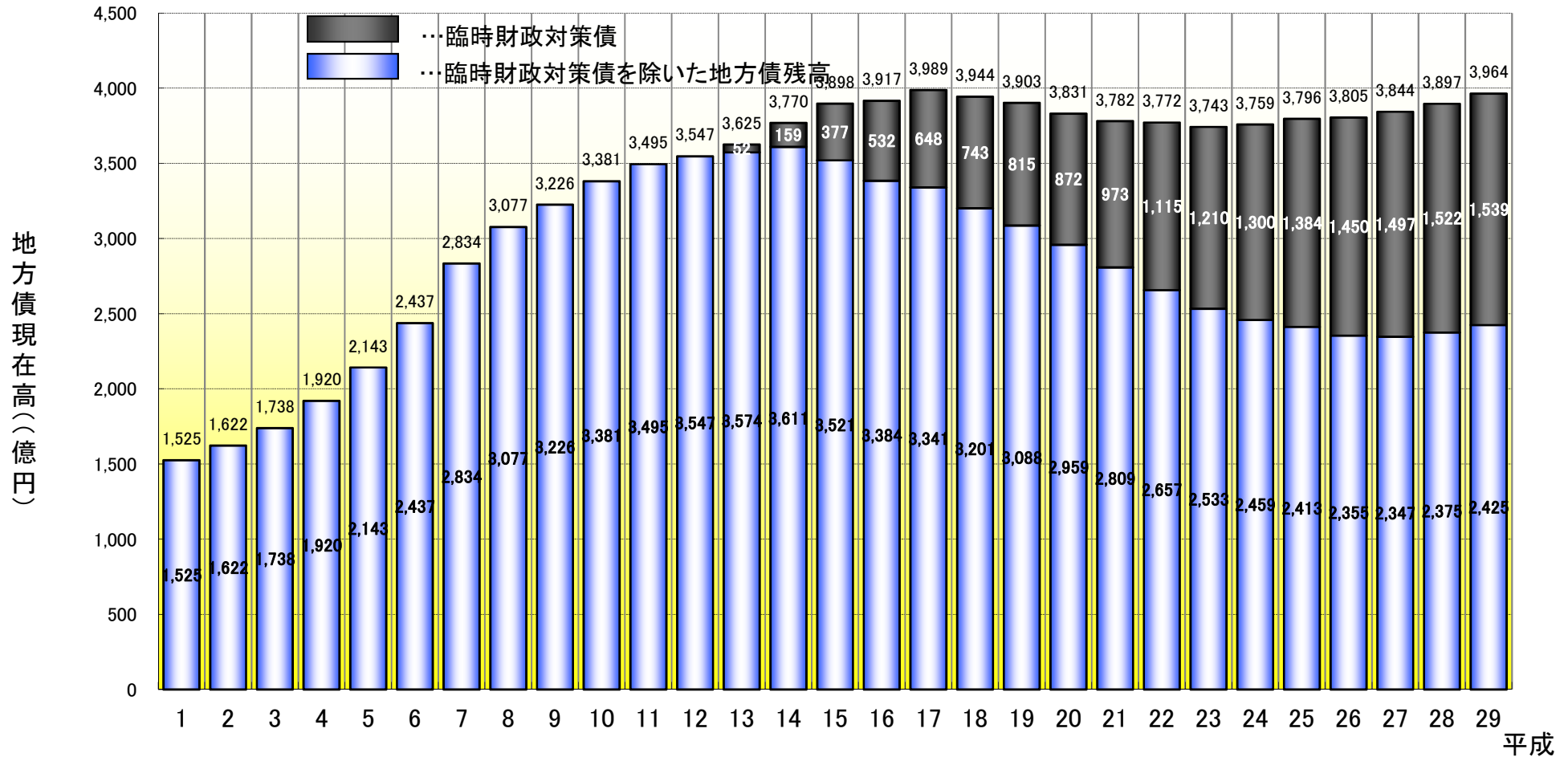
### 【参考】

経常収支比率とは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費にどの程度充当されたかによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

# 7 地方債現在高

## 地方債現在高の推移



- 平成29年度の地方債残高は3,963億86百万円で、前年度から67億11百万円増加した(1.7%増)。
- 臨時財政対策債を除いた地方債残高は、今年度49億85百万円増加し(2.1%増)、2,424億96百万円となった。



【付表① 平成 29年度市町決算の状況】

(単位:千円、%)

	歳入総額	歳出総額	実質収支	単年度収支	地方債現在高 (平成29年度末現在)	財政力指数 $\frac{27+28+29}{3}$	経常収支比率
佐賀市	102,074,964	99,025,349	2,066,555	682,198	94,597,948	0.64	90.3
唐津市	70,638,931	69,148,537	1,121,116	△ 48,261	84,282,813	0.42	91.2
鳥栖市	26,639,584	25,600,855	738,590	△ 3,377	18,248,458	0.94	86.8
多久市	12,663,221	12,292,113	290,529	△ 13,372	13,831,391	0.37	99.5
伊万里市	27,426,418	27,142,111	280,107	△ 10,363	21,849,554	0.59	94.4
武雄市	28,744,524	27,529,857	686,203	99,909	29,616,418	0.49	92.7
鹿島市	14,367,924	14,044,577	238,946	△ 66,514	10,789,122	0.46	93.5
小城市	23,013,153	22,564,849	325,686	△ 121,623	19,591,497	0.41	92.2
嬉野市	17,720,453	17,201,202	433,939	△ 108,232	12,491,628	0.39	91.3
神埼市	17,023,642	16,751,083	198,307	△ 29,314	15,556,241	0.44	91.3
吉野ヶ里町	8,343,786	8,146,749	192,280	94,700	9,847,361	0.56	88.9
基山町	8,106,805	7,942,806	140,545	△ 91,664	6,216,787	0.69	93.0
上峰町	16,218,239	15,866,219	320,018	127,107	3,444,818	0.60	89.2
みやき町	27,022,207	25,464,189	1,458,065	818,883	17,381,972	0.44	92.7
玄海町	8,960,912	8,802,955	156,326	△ 111,929	5,878	1.00	96.2
有田町	11,442,415	11,036,440	379,363	44,076	10,234,782	0.37	90.8
大町町	4,796,147	4,663,184	117,963	△ 12,374	5,812,205	0.33	90.4
江北町	5,423,504	5,166,720	179,109	221	4,322,037	0.38	86.8
白石町	14,883,553	14,415,624	436,507	27,388	13,528,673	0.33	93.2
太良町	7,090,596	6,964,820	124,839	△ 30,061	4,736,244	0.25	88.0
市計	340,312,814	331,300,533	6,379,978	381,051	320,855,070	0.52	92.3
町計	112,288,164	108,469,706	3,505,015	866,347	75,530,757	0.50	90.9
県計	452,600,978	439,770,239	9,884,993	1,247,398	396,385,827	0.51	91.6

※ 財政力指数、経常収支比率については、市計、町計、県計をそれぞれ市平均、町平均、県平均(いずれも単純平均)と読み替える。

【付表② 財政用語解説】

用 語	見 方 等	算 式
(1) 財政力指数	<p>財政力指数が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、当該年度の基準財政収入額が基準財政需要額を超える場合は普通交付税の不交付団体となる。</p>	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100(\%)$ <p>の算式によって得た比率の過去3カ年の数値の平均</p>
(2) 実質収支比率	<p>財政運営の健全性を示す指標で、おおむね3～5%程度が望ましいと考えられている。</p>	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} \times 100(\%)$
(3) 経常収支比率	<p>財政構造の弾力性を測定する比率として使われている指標である。この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できることになり、財政構造に弾力性があることになる。</p>	$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$